KOKUMIN MINSHU PRESS

国民民主党 国民民主プレス 編集部

〒102-0093 東京都干代田区平河町2-5-3Nagatacho GRID 4F TEL: 03-3593-6229 MAIL: info@new-kokumin.jp H P: new-kokumin.jp

みんみんしゅ

2025年2月

【連絡先】国民民主党茨城県第5区総支部(浅野さとし事務所)

国会事務所

〒100-8981

東京都千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 406 号室 TEL: 03-3508-7231 FAX: 03-3508-3231

日立事務所

〒317-0071 茨城県日立市鹿島町 1-11-13

TEL: 0294-21-5522 FAX: 0294-21-3014



公式サイト

https://asanosatoshi.com/



2025年特別企画として、本年も1月20日に大部勝規 高萩市長との特別対談を実施させて いただきました。対談では、人口減少、高萩市の将来、「103万円の壁」の引上げ等について取 組んだ2024年を振り返り、今後のまちづくりの展望についての思いを語っていただきました。

2024年を振り返って

数多くの試練と変化に 直面した一年

浅野衆議院議員(以下、浅野) 2024年は、お正月から能登 半島地震や航空機事故が発生し、試練のスタートと なった年でした。また、政界では都知事選挙や衆議院 総選挙などの大型選挙が続き、主要政党の党首も一斉 に代替わりした年でした。また、ドジャース大谷選手の 大活躍やトランプ氏の再選なども記憶に新しい出来事 でした。改めて一年を振り返り、首長としてや私生活 で印象的だったことを教えてください。

大部高萩市長(以下、大部) 少子高齢化の進行や物価高騰 が市民生活や地域経済に影響を及ぼす中、デジタル化 や気候変動、防災・減災への対応など、多くの課題が 山積しています。人口減少と人口構造の変化は、社会 の仕組みに大きな影響を与え、デジタル化の進展によ り、社会経済や日常生活も急速に変化しています。 2024年を振り返ると、数多くの試練と変化に直面した 一年だったと感じます。

特に能登半島地震では、迅速な支援の重要性を痛感 し、市として防災体制の強化に取組みました。被災地 への支援では、罹災証明書の発行や給水支援活動など の業務を行なうとともに、市民から寄せられた義援金 を輪島市に届け、被災状況や復旧状況を確認しまし た。被災地の早期復興を願い、引続き支援を行なって いく考えです。

また、2024年は政界において大型選挙が相次ぎまし た。地域の声を政策に反映するため尽力する一方で、 世界ではトランプ氏の再選が日本経済や世界経済に与



人口減少問題等々について話を伺う浅野議員

える影響に注目しています。個人的には、大谷選手の活躍から大きな元気をもらいました。これからも、市民とともに歩む姿勢を大切にし、課題解決に取組んでまいります。

浅野 確かに、「試練と変化」という言葉がぴったりの一年だった様にも思います。そんな中でも、私が印象深かったのは、能登半島地震が発生した直後から、大部市長をはじめとした県北の首長の皆様が、現地の行政活動をサポートするため、率先して罹災証明書の代理発行業務などに手を挙げられたことです。一昨年の豪雨災害を経験し、様々な苦難を乗り越えてきた県北の自治体職員の皆様の存在は、被災地の方々にとって非常に心強いものだったと思います。

一方で、人口減少問題については、今年も引続き重要課題のひとつですので、この部分についてもう少し市長のお話を伺っていきたいと思います。

人口減少に対する考え方と対策について

広報誌作成や体験活動を 通じて地域の魅力を伝える

浅野 まずは、人口減少に対するお考えや行政の対応についてお聞きします。高萩市においては、近年、若い方々を中心として、市役所周辺をはじめ市内各地でのイベントに積極的に取組まれている印象があります。また、若者の移住支援や企業支援にも熱心に取組まれてきたと思いますが、地元の雇用促進と定住人口の確保にむ

けて、現在の高萩市として取組んでいる事業について 教えてください。

大部 高萩市は雇用促進と定住人口の確保に向け、以下の 取組みを進めています。

まず、雇用促進に関しては、新規創業希望者を対象とする起業塾の支援や創業プランコンテストの開催など、起業しやすい環境の整備を進めています。

また、商工会やハローワーク高萩と連携し、世代別の就職面接会を実施するなど、市内企業の人材確保を 支援しています。

更に、松久保および手綱工業団地の企業と連携し、 小中高生を対象とした職場見学・体験を実施すること で、地元住民への雇用促進を図っています。

次に、定住人口の確保では、空き物件情報を登録・ 公開する「物件紹介バンク」により、移住希望者との マッチングを支援しています。

また、市内で住宅を取得またはリフォームする際に 費用の一部を補助する「たかはぎ住マイル支援補助 金」を創設。更に、東京圏から茨城県への移住者には 特定条件を満たす場合、移住支援金を支給していま す。加えて、市外から集まったコミュニティメンバー で高萩市の魅力を再発見・発信する「TAKAHAGI next」プロジェクトを推進。地元住民と市外の関心層 が協力し、広報誌作成や体験活動を通じて地域の魅力 を伝える取組みを行なっています。これらの活動を通 じて、地域活性化を目指しています。

浅野 多岐に渡る事業を推進していることが良く分かりました。特に、「TAKAHAGI next」プロジェクトの取組みは初めて伺いました。今後の発信内容に注目したいと思いました。また、このプロジェクトの様に、まちの魅力を再構築する取組みというのは重要だと思います。これからは、自治体の地理的・文化的な個性を活かしたまちづくりは、ますます広がっていくと感じています。

高萩市の将来像について

「地域力が笑顔を育むまち高萩」の実現に向けた取組みを加速

浅野 私は、先の総選挙において高萩市の将来像として「ウェルネス・ツーリズム先進都市へ」という方針を掲げました。豊富な観光資源を活かすため、高速道路IC や特急が停まる高萩駅等、優れた交通環境を活かす道路整備等をすすめることで、交流人□の増大と地域経

済の活性化を実現することが目標です。大部市長が考える高萩市の将来像や、子どもから高齢者まで健康的に暮らすために考えていることを教えてください。

大部 高萩市の将来像として、自然環境や地域資源を活用し、健康的なライフスタイルを支えるまちづくりを進めています。本市は「アウトドアのまちたかはぎ」をスローガンに掲げ、アウトドアアクティビティの充実に取組んでおり、小山ダム周辺の「はぎビレッジ」などがアウトドア施設の拠点となっています。

また、花貫渓谷の活用について民間事業者との対話 を通じてアイデアを収集し、今後の整備や利活用方法 を検討しています。

更に、地域資源を活用して観光消費の拡大や滞在時間の延長を目指し、茨城大学と連携して中心市街地の再整備を進めています。高萩市は涼しい気候や首都圏へのアクセスの良さを活かし、避暑地としての魅力も高いと考えられています。リモートワークや二拠点居住が普及する中で、経済発展が期待され、人口増加とともに土地価値や税収の増加も見込まれます。

本市は、公共施設マネジメントの推進にも力を入れており、老朽化対策を講じつつ、適正な施設配置と統廃合を進め、利便性の向上と機能の充実を図っています。これにより、「地域力が笑顔を育むまち高萩」の実現に向けた取組みを加速させています。

実は私は毎年、紅葉の季節になると、必ず花貫渓谷に伺っているんですが、本当に思うのは、高萩市には他の市町村には無い素晴らしい魅力があると思います。あの自然が創り出す芸術的な景観は、国内外の多くの人に見てもらいたいですし、その魅力をもっと多くの人々に知ってもらえるよう、私もご協力させていただきたいと思っています。是非いっしょに県北の魅力発信に取組んでいければと思います。

「103万円の壁」の引上げについて

財源確保について 慎重な議論を求める

浅野 昨年の総選挙が終わった直後から、国民民主党が掲げたいわゆる手取りを増やすための「103万円の壁」の引上げに、多くのご注目をいただいています。現在(12月時点)は、自民党及び公明党との政策協議が進んでいる状況ですが、本施策に対する市長の見解・期待や、手取りを増やすために、高萩市の行政として取組んでいる内容があれば教えてください。



高萩市の将来像について想いを語る大部市長

大部 現在、「年収103万円の壁」の見直しが令和7年度の 税制改正に向けて議論されています。

基礎控除額を国・地方で75万円引上げた場合、政府 試算では年間約7兆~8兆円の税収減が見込まれま す。国民民主党が提案する基礎控除額を178万円まで 引上げる案は、人手不足解消や所得向上を通じた経済 活性化が期待される一方、大幅な税収減が日本経済や 地方財政に与える影響が懸念されています。

本市では個人住民税が年間約4億7千万円、地方交付税が約1億9千万円減少する見込みで、これにより社会福祉や教育などの行政サービスの提供に深刻な支障が生じる恐れがあります。震災や豪雨被害の復旧費用を含む一般財源の不足が地方財政を圧迫し、認定こども園や保育園の運営、医療費助成、ごみ処理、消防・救急サービスなど基幹的な行政サービスに影響を及ぼす可能性があります。

また、子ども医療費助成、学校給食費や保育料の負担軽減、道路修復事業への影響も懸念されます。年間6億6千万円もの減収に直面した場合、対策を検討すること自体が困難となり得ます。このような地方財政への悪影響を防ぐため、国には地方の意見を十分に反映し、行政サービスを維持するための財源確保について慎重な議論をお願いいたします。

浅野 全くその通りだと思います。地方財政への影響を抑制するという思いは、全く同じものがありますので、私としても103万円の壁の引上げに当たっては、その点に十分に意識を向けていきたいと思います。一方、昨年末に与党が決定した令和7年度税制改正大綱の中で

は、103万円を123万円まで引上げる案が示されました。しかし、これと同時に自民党・公明党・国民民主党の三党間での協議は年をまたいで継続されることも決定されましたので、この123万円という基準額については、現時点では暫定的な金額に過ぎません。この年明け以降も協議が行なわれていますので、その中でより具体的な方策を検討していくよう党内からも声を上げていきたいと思っています。

2025年に向けて

時代の変化に柔軟に対応した持続可能なまちづくりを推進

浅野 最後になりますが、2025年に向けて首長やご自身の 抱負を教えてください。

大部 これまで、市民とともに高萩市の暮らしの向上を目指し、医療・福祉の推進、文化のまちづくり、経済・産業基盤の強化に取組んできました。

しかし、現在、人口減少が深刻化する中で、本市の未 来に向けた明確なビジョンと戦略が求められていま す。私は、「医療・福祉・子育て支援の充実」「地域経 済と産業の強化」「生活環境の向上」「社会基盤の整備」を着実に進めることが、市民の未来を守る道だと信じています。また、「市民目線の取組み」を大切にし、今後も全力で邁進していきます。

本市を取り巻く環境は、少子高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症、物価高騰の影響による経済活動の停滞、勤労形態の変化、人々の価値観の多様化など、急速に変化しています。社会の在り方が移り変わる中で、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を基に、あらゆる課題に迅速かつ的確に対応し、誰もが住みやすい社会の実現をめざすことが、新たな時代に対応するために重要だと考えています。

市民が笑顔で暮らせる「地域力が笑顔を育むまち高萩」の実現に向けて、時代の変化に柔軟に対応した持続可能なまちづくりを力強く推進していきます。

引続き、浅野代議士には、これからも国政の現場から高萩市へのご理解とお力添えをよろしくお願いいたします。

浅野 こちらこそ、是非一緒に高萩市の地域の力を発揮していくための取組みを進めていきたいと思っていますので、本年も一年間、どうぞよろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。

浅野さとし プロフィール

略歴

1982年9月生まれ

2005年3月 青山学院大学理工学部卒

2007年3月 青山学院大学大学院理工学研究科修了

2007年4月 株式会社日立製作所 日立研究所入社

2013年8月 日立製作所労働組合研究所支部執行委員

2015年9月 大畠章宏衆議院議員秘書

2017年10月 衆議院議員初当選(第48回衆議院選挙)

2021年10月 衆議院議員2期目当選(第49回衆議院選挙)

2024年10月 衆議院議員3期目当選(第50回衆議院選挙)



日立事務所

〒317-0071 茨城県日立市鹿島町1-11-13 友愛ビル1階

TEL 0294-21-5522 FAX 0294-21-3014

Mail:contact@asanosatoshi.com

ご意見で要望

国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館406号室

TEL 03-3508-7231 FAX 03-3508-3231

MAIL:contact@asanosatoshi.com























